

平成 2 9 年度宮崎県計画に関する 事後評価

**令和 4 年 1 1 月
宮崎県**

3. 事業の実施状況

平成29年度宮崎県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 35,758千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関、宮崎大学	
事業の期間	平成29年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、将来の医療需要に対応した病床の機能分化・連携を促進する必要がある。</p> <p>また、将来の地域にふさわしい医療体制を構築していくことが課題となっており、当該課題を解決するためには、県内の医療資源の現状を正確に把握することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：宮崎県地域医療構想の必要病床数と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 病床機能転換等を図る医療機関や5疾病5事業等で中核的役割を果たす医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助するとともに、各地域における医療機関の役割分担等を協議・調整するための会議の開催、調査研修への支援等を行い、医療機能の分化・連携を促進する。</p> <p>② 医療的ケア児の高度急性期から在宅移行に向けた医療等を行う施設設備整備の支援等を行う。</p> <p>③ 県内の医療資源の情報を収集し、データベースを構築して、それをもとに医療機能の分析を行う事業を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備医療機関数 6施設 ・ 設備整備医療機関数 4施設 ・ 病床連携強化医療機関数 1施設 ・ 県内の医療資源に係るデータベースの構築 60施設 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備医療機関数 0施設 ・ 設備整備医療機関数 0施設 ・ 病床連携強化医療機関数 0施設 ・ 県内の医療資源に係るデータベースの構築 135施設 ・ 全ての構想区域（7区域）における調整会議に情報提供を行った。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：宮崎県地域医療構想の必要病床数と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足。	

	病床機能	2014	2016	2021	増減 (2021-2014)
	高度急性期	788	780	795	+7
	急性期	8,534	8,270	7,435	-1,099
	回復期	1,504	1,855	2,235	+731
	慢性期	3,911	4,200	3,477	-434
	<p>(1) 事業の有効性 将来地域において必要となる医療機能を各医療機関が有するための整備費用であり、今後、地域にふさわしい機能分化・連携を進める上で必須の事業となる。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前調査によりニーズを把握した上で、申請のあったもののうち、書面ヒアリング等により効果が高いと判断したものに補助したため、効率的に執行できたと考える。</p> <p>※アウトプット指標のうち3指標が未達成となっているが、設備整備支援は平成28年度積立基金を優先して充当している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、医療機関による事業計画が見送り又は見直しとなり、当初の見込みを下回ったものである。</p> <p>なお、令和4年度は医療機関向け説明会の開催や医療機関を個別訪問の上、事業説明を実施するなど制度の周知を図っており、事業に関する相談・申込も増加している状況にあり、アウトプット指標の達成に努めている。</p>				
その他	総事業費 H29:27,648千円-28千円 R03:8,138千円(基金8,138千円、その他0千円)				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 脳卒中連携体制構築支援事業	【総事業費】 21,618千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎大学	
事業の期間	平成29年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県においては、救急搬送される疾患の割合の上位に脳疾患があるものの、脳神経外科等の医師不足のため、脳卒中の専門治療に対応できる医療施設が限られている状況にある。脳卒中患者に対して早期に適切な治療が行わなければ、後遺症により寝たきりとなる可能性が高いことから、患者を社会復帰させるために、急性期から回復期へのスムーズな移行ができるよう、早期に治療できる体制の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、令和7年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 1,504床 2025年必要病床数 (B) 4,017床 不足 (B) - (A) 2,513床</p>	
事業の内容(当初計画)	宮崎大学医学部附属病院救命センター及び県立延岡病院と専門医がいない主に中山間地域の拠点病院間のネットワークシステム(画像伝送)を構築し、画像診断の有効性と急性期血栓溶解療法の実施・普及等を図るとともに、将来的な急性期、回復期リハ、在宅支援の病床の機能分化・連携のための検討を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	遠隔診療支援システムを活用した脳血栓溶解療法実施体制整備数 3医療機関	
アウトプット指標(達成値)	遠隔診療支援システムを活用した脳血栓溶解療法実施体制整備数 5医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、令和7年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 1,504床 2021年病床機能報告数 (B) 2,235床 増減 (B) - (A) 731床</p> <p>※ 遠隔診療支援システムを構築した延岡西臼杵医療圏、西諸医療圏、日南串間医療圏、の回復期機能病床数</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 409床 2021年病床機能報告数 (B) 632床 増減 (B) - (A) 223床</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 中山間地域に勤務する医師が脳卒中等の重症患者を診療するに当たり、大学等の拠点病院に相談できるシステムを構築することにより、迅速かつ的確な処置を行うことができ、救命率向上と後遺症軽減が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 Hub施設が宮崎大学と県立延岡病院の2拠点となり、中山間地域の拠点病院をSpoke施設とするhub and spoke体制が完成したため、Spoke施設が相談しやすい体制が構築でき、中山間地域に勤務する医師等の安心感・負担軽減に繋げることができた。</p>
その他	<p>総事業費 H29：13,594千円（基金13,594千円、その他0千円） R03：8,024千円（基金8,024千円、その他0千円）</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3】 救急医療体制における機能分化・連携推進事業	【総事業費】 98,453千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	関係医療機関	
事業の期間	平成29年8月10日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県においては、県央地区に医療資源が集中していることから、二次救急や循環器疾患等で他の医療圏（構想区域）をカバーする医療機関や各医療圏における急性期医療機能の強化を図る必要がある。その強化を図ることで、今後、地域医療構想調整会議等において、具体的な急性期医療に係る病床の機能の分化及び連携など協議が進み、急性期から回復期への転換を促進することが求められる。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 1,504床 2025年必要病床数 (B) 4,017床 不足 (B) - (A) 2,513床</p>	
事業の内容(当初計画)	二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の機能強化を図るため、高度急性期医療に必要な医療機器の整備や、二次救急医療体制の維持に必要な脳梗塞、消化管出血輪番病院の機能充実に要する医療機器の整備。	
アウトプット指標(当初の目標値)	整備施設数 10ヶ所	
アウトプット指標(達成値)	整備施設数 7ヶ所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 1,504床 2021年病床機能報告数 (B) 2,235床 (B) - (A) 731床</p> <p>※ 平成29年度に整備した宮崎東諸県医療圏及び西諸医療圏の回復期機能病床数</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 775床 2021年病床機能報告数 (B) 1,010床 (B) - (A) 235床</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 二次医療圏を超えて救急医療の拠点となっている医療機関等の機能強化を図るために必要な設備を整備することで、地域医療構想を踏まえた救急医療体制の構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該事業の実施により、県内の救急医療提供体制の機能強化・維持が図られるため、医療資源が効率的に活用されることとなり、地域医療構想における各医療圏の必要な病床の機能分化及び連携の促進が期待される。</p>
その他	<p>総事業費 H29：46,778千円（基金23,389千円－30千円、その他23,419千円） R03：51,675千円（基金24,347千円、その他27,328千円）</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																															
事業名	【NO. 1】 宮崎県介護施設等整備事業 (介護施設等の整備に関する事業)	【総事業費】 712,483 千円																														
事業の対象となる区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西都児湯、日向入郷、延岡																															
事業の実施主体	市町、社会福祉法人																															
事業の期間	(当初) 平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																															
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。																															
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>27 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54 床 (6 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45 床 (5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45 床 (5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>68 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>27 床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>63 床 (6 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45 床 (5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45 床 (5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td>当初計画の 1 カ所は整備見送り</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護療養型医療施設からの転換</td> <td>当初計画 1 カ所は整備見送り</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	27 床 (1 カ所)	認知症高齢者グループホーム	54 床 (6 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	1 カ所	整備予定施設等		特別養護老人ホーム	68 床 (2 カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム	27 床 (1 カ所)	認知症高齢者グループホーム	63 床 (6 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)	介護療養型医療施設からの転換	当初計画の 1 カ所は整備見送り	整備予定施設等		介護療養型医療施設からの転換	当初計画 1 カ所は整備見送り
整備予定施設等																																
地域密着型特別養護老人ホーム	27 床 (1 カ所)																															
認知症高齢者グループホーム	54 床 (6 カ所)																															
小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)																															
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)																															
認知症対応型デイサービスセンター	1 カ所																															
整備予定施設等																																
特別養護老人ホーム	68 床 (2 カ所)																															
地域密着型特別養護老人ホーム	27 床 (1 カ所)																															
認知症高齢者グループホーム	63 床 (6 カ所)																															
小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)																															
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)																															
介護療養型医療施設からの転換	当初計画の 1 カ所は整備見送り																															
整備予定施設等																																
介護療養型医療施設からの転換	当初計画 1 カ所は整備見送り																															
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援する 【現況値 → 令和 2 年度末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,570 床 (95 カ所) → 5,673 床 (96 カ所) ○地域密着型特別養護老人ホーム 280 床 (11 カ所) → 338 床 (13 カ所) 																															

	<p>○認知症高齢者グループホーム 2,485床(183カ所) → 2,665床(197カ所)</p> <p>○(看護)小規模多機能型居宅介護 計63カ所 → 計82カ所</p> <p>○認知症対応型デイサービスセンター 計35カ所 → 計38カ所</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>【平成29年度】</p> <p>○特別養護老人ホーム 5,775床(102カ所) → 5,918床(103カ所)</p> <p>○認知症対応型デイサービス 38カ所 → 38カ所</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,494床(185カ所) → 2,512床(188カ所)</p> <p>○(看護)小規模多機能型居宅介護 63カ所 → 64カ所</p> <p>【平成30年度】</p> <p>○特別養護老人ホーム 5,918床(103カ所) → 5,931床(103カ所)</p> <p>○認知症対応型デイサービス 38カ所 → 32カ所</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 2,512床(188カ所) → 2,491床(182カ所)</p> <p>○(看護)小規模多機能型居宅介護 64カ所 → 64カ所</p> <p>【令和元年度】</p> <p>○認知症対応型デイサービス 32カ所 → 33カ所</p> <p>【令和2年度】</p> <p>○プライバシー改修 特別養護老人ホーム 2カ所</p> <p>○看取り環境の整備 特別養護老人ホーム等 12カ所</p> <p>○介護予防拠点 2市(22カ所)</p> <p>○大規模改修に伴うロボット・ICTの導入 認知症高齢者グループホーム 1カ所</p> <p>○介護職員の宿舎整備 2カ所</p> <p>○簡易陰圧装置の設置 特別養護老人ホーム等 105カ所</p> <p>○換気設備の設置 特別養護老人ホーム等 5カ所</p> <p>【令和3年度】</p> <p>○プライバシー改修 特別養護老人ホーム 4カ所</p> <p>○看取り環境の整備 特別養護老人ホーム 3カ所</p> <p>○介護予防拠点 1市(19カ所)</p> <p>○簡易陰圧装置の設置 特別養護老人ホーム等 114カ所</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p>

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において安心して生活できる体制整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査のうえ、当計画の見直しを行い、引き続き地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。</p> <p>総事業費 H29:154,737 千円、H30: 12,068 千円、 R1: 27,399 千円、 R2:237,876 千円 R3:280,403 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38】 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業（導入支援）	【総事業費】 3,506千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を確保するためには介護サービス事業者に対し、介護ロボットの導入や、体力に不安のある女性介護職員等も継続して就労しやすい環境整備を支援する必要がある。 アウトカム指標：介護ロボット導入事業所数の増	
事業の内容(当初計画)	県内の介護サービス事業者が行う介護ロボットの導入や通信環境整備を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	県内の特別養護老人ホームのうち、何らかの介護ロボットを導入している施設の割合 100% (令和4年度)	
アウトプット指標(達成値)	補助事業所数 80事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：補助事業所数 80事業所 (1) 事業の有効性 センサーマットの導入により、利用者の離床状況が早期に把握できることにより、支援のタイミングが効果的に対応できるようになった。また、移乗サポートの介護ロボットの導入により、介護職員の腰痛予防だけでなく、転倒のリスクの減少にもつながった。 それらによって、介護職員の身体的な負担の軽減や、業務の効率化につながった。 (2) 事業の効率性 県ホームページで周知するとともに、介護保険事業所に直接メールで案内し、効率的に周知を行った。	
その他	R3実績：H28 基金分(12,182千円)+H29 基金分(3,506千円)+H30 基金分(19,483千円)+R1 基金分(16,644千円)+R2 基金分(27,332千円)+R3 基金分(11,601千円)=90,748千円	